

公益社団法人東京自治研究センター

2021 年度事業報告

I. 会員加入状況（2022 年 3 月 31 日現在）

個人会員 63 名

団体会員 46 団体

賛助団体 5 団体

※ 2021 年 3 月 31 日と比較して、個人会員 4 名増、賛助団体 1 団体減。

II. 事業執行状況報告

1. 地方自治に関する資料の収集（定款第 4 条第 1 号事業）

東京都及び市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書を収集し、公開した。

1) 受け入れ定期刊行物等

定期刊行物（雑誌）・会報	19 タイトル
地方自治研究センター機関誌	32 タイトル
新聞	2 タイトル

2) 受入及び除籍図書、刊行物、資料など

新規受け入れ	64 冊
除籍廃棄図書	398 冊
現在の蔵書	2,951 冊

2. 地方自治に関する調査研究（定款第 4 条第 2 号事業）

（1）【指定管理者制度研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

指定管理者制度は、2003 年の地方自治法の改正でスタートして以降、ほぼ全ての自治体で公の施設の管理・運営に用いられていると考えられる。制度発足当時に発出された総務省自治行政局長通知で「経費の縮減」などが打ち出されたこと

もあってか、指定管理者制度の活用によって公の施設の持つ本来の役割を損なっているケースも見受けられる。

そこで、指定管理者制度運用の現状を把握し、今後の指定管理者制度について調査・研究を行うこととする。

● 研究体制

研究主査 上林 陽治（地方自治総合研究所研究員）

研究委員 伊藤 久雄（東京自治研究センター理事・認定NPO法人まちばっと理事）

宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）

佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）

西岡 芳宏（自治労東京都本部政治政策局長）

松村 誠治（自治労東京都本部副中央執行委員長）

八田 祐司（特別区職員労働組合連合会企画調査担当部長）

事務局 木下 実（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

・第9回 2021年4月27日

事業者の一つである（株）図書館流通センターへのヒアリングを行った。

・第10回 2021年7月30日

研究会報告書の作成にあたり、報告書の形式及び発行時期の検討を行った。

・研究会報告書『指定管理者制度の現状と課題』を2月21日に発行、会員向けに発送した。報告書構成は以下の通りである。

1. 総務省「公の施設における指定管理者制度の導入状況等に関する調査

結果」（2018年4月1日現在）にもとづく全国の導入状況

公益社団法人東京自治研究センター研究員 佐藤 義彦

2. 都内市区町村における指定管理者制度の導入状況と今後の課題

公益社団法人東京自治研究センター理事／

特定非営利活動法人まちばっと理事 伊藤 久雄

3. 指定管理者制度の運用の課題

～足立区、板橋区、八王子市の運用実態を踏まえて～

公益財団法人地方自治総合研究所委嘱研究員 上林 陽治

4. 指定管理者制度の課題とワーカーズコープ

ワーカーズコープセンター事業団東京統括本部事務局長／

東京東部事業本部本部長 成田 誠

5. 指定管理者制度とNPOにおける図書館運営

～14年の月日が教えてくれたもの～

特定非営利活動法人本と人とをつなぐ「そらまめの会」

(鹿児島県指宿市立図書館 指定管理者) 理事長 下吹越 かおる

6. 指定管理者の課題 学童保育所現場の視点から

八王子市公共サービス職員労働組合児童館学童保育所支部副支部長／

自治労保育部会幹事 近間 博之

(2) 【都内基礎自治体ベンチマーク研究会】(継続事業)

● 調査研究目的

これまで地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、データブックの作成を進める。

● 研究体制

研究委員 伊藤 久雄 (東京自治研究センター理事・NPO法人まちばっと理事)

田中 充 (法政大学教授)

坪郷 實 (早稲田大学名誉教授)

西田 穂 (地域計画研究所)

林 和孝 (地域生活研究所元事務局長)

事務局 三浦 一浩 (地域生活研究所研究員)

佐藤 義彦 (東京自治研究センター研究員)

木下 実 (東京自治研究センター研究員)

● 開催状況

・第22回 2021年11月1日

・第23回 2022年1月18日

2020年度版「都内基礎自治体データブック」の発行向けた討議を行った。

2021年5月に「都内基礎自治体データブック(2019年度版)」を発行した。発行

が例年（3月）より遅れたのは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響である。

また、多くの人々に关心を持つてもらえるよう「データブック」のコラムを機関誌「とうきょうの自治」に「『都内基礎自治体データブック』を読む」という記事として転載した。

（3）【東京湾岸風水害被害調査研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

首都圏における自然災害について、昨今、風水害が甚大化してきている。2019年では、台風15号、19号により、大規模な河川氾濫、強風による建築物倒壊など大きな被害が生じたところである。

そこで、千葉県地方自治研究センター、神奈川県地方自治研究センター及び地方自治総合研究所と共同して標記研究会を設置し、被害発生状況と今後の課題の調査・研究を行うこととする。

● 研究体制

研究主査 佐藤 孝治（神奈川大学名誉教授）

助言者 平井 史生（駒沢大学・神奈川大学非常勤講師）

研究委員 宮本 知樹（東京自治研究センター）

佐藤 義彦（東京自治研究センター）

佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター）

上林 得郎（神奈川県地方自治研究センター）

野口 鉄平（神奈川県地方自治研究センター）

大沢 宏二（神奈川県地方自治研究センター）

本田 大祐（地方自治総合研究所）

事務局 木下 実（東京自治研究センター）

● 開催状況

・第4回 2021年6月16日（水）神奈川県地域労働文化会館4階

2019年台風15号および19号被害鋸南町・南房総市視察調査振り返り

・第5回 2021年10月7日（木）神奈川県地域労働文化会館8階

報告会の開催と研究成果のまとめについて

・第6回 2021年11月10日（水）SKホール

東京湾岸風水害被害調査研究会発表会

- ・研究会報告を「るびゅ・さあんとる」にて発行した。

【分権時代の人事制度調査会】（継続事業）

● 調査目的

地方分権・市民自治を推し進めるために、自治体職員の企画力・政策形成能力・プレゼンテーション能力などが従来にも増して問われている。

東京都及び市区町村の職員構成、人事評価システムや人事制度の調査・分析を行いながら、分権時代にふさわしい人事制度を展望することとする。

● 調査状況

自治労東京都本部と連携し、東京都・特別区・市町村の人事・任用状況の基礎データの集約を行い、2021年4月1日時点での級別・年代別職員数の集計等が完了した。

3. 地方自治に関する研修会、講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

（1）【月例フォーラム】（継続事業）

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画・実行しているが、新型コロナウィルスの感染拡大をうけ、すべての回において事前申し込み制による YouTube を利用した限定配信として開催した。

● 各月のテーマ・実施内容及び参加者数

第1期（3月～5月） 「行政のデジタル化」

- ・2021年4月19日（月） 自治労埼玉県本部（県労評会館3階）

第288回 「教育は劇的にどう変わるか デジタル教育」

講師 中村 文夫（教育行財政研究所主宰）

参加 41名（録画視聴申込者36名を含む）

YouTube配信期間 2021年4月23日から4月30日

- ・2021年5月17日（月） 中野サンプラザ研修室8

第289回 「自治体デジタル化の現場から」

講師 千葉 大右（NPO法人デジタルガバメントラボ代表理事）

参加 32 名 (録画視聴申込者 27 名を含む)

YouTube 配信期間 2021 年 5 月 21 日から 5 月 28 日

第 2 期(6 月～9 月) 「これからの個人情報保護」

・2021 年 6 月 22 日 (火) 中野サンプラザ研修室 8

第 290 回 「個人情報保護法改正が自治体にもたらすもの」

講師 三木 由希子 (NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長)

参加 39 名 (録画視聴申込者 34 名を含む)

YouTube 視配信期間 2021 年 6 月 26 日から 7 月 3 日

・2021 年 7 月 21 日 (水) 中野サンプラザ研修室 11

第 291 回 「行政 DX と情報セキュリティ」

講師 遠藤 芳行 (NPO デジタルガバメントラボ副代表理事)

参加 32 名 (録画視聴申込者 27 名を含む)

YouTube 視配信期間 2021 年 7 月 27 日から 8 月 3 日

・2021 年 9 月 17 日 (金) 中野サンプラザ研修室 8

第 292 回 「地方公共団体における個人情報保護制度の共通ルール」

講師 石井 夏生利 (中央大学国際情報学部教授)

参加 41 名 (録画視聴申込者 36 名を含む)

YouTube 視配信期間 2021 年 9 月 22 日から 10 月 1 日

第 3 期(10 月～12 月) 「だれも孤立させない地域社会」

第 293 回 「だれも孤立させない地域社会を築くには」

日 時 10 月 26 日 (火) 13:30～16:15

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8

講 師 田中 優 (日本福祉大学社会福祉学部教授)

録画視聴申込者 27 名

YouTube 視配信期間 2021 年 10 月 29 日から 11 月 7 日

第 294 回 「自治体の現場から～オール江戸川の取り組みから学ぶ」

日 時 11 月 22 日 (月) 13:30～16:15

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8

講 師 斎藤 猛（江戸川区長）

録画視聴申込者 35 名

YouTube 視配信期間 2021 年 11 月 27 日から 12 月 5 日

第 295 回「すぐ隣にある、見えない貧困や孤立の現実」

日 時 12 月 14 日（火）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 11

講 師 松本 靖子（NPO 法人シェア・マインド代表理事）

録画視聴申込者 43 名

YouTube 視配信期間 2021 年 12 月 20 日から 12 月 27 日

第 296 回「2022 年度東京都予算案について」

2 月 2 日（水）新宿住友ホール・スカイルームにて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止とした。

第 1 期（3 月～5 月）「ジェンダー平等」

第 296 回「LGBTQ+ も含めた誰もが自分らしく暮らしていける社会を築くには」

日 時 3 月 25 日（金）13：30～15：30

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8

講 師 中島 潤（認定 NPO 法人 ReBit 事務局長）

録画視聴申込者 54 名

YouTube 視配信期間 2022 年 3 月 30 日から 4 月 10 日

（2）【まちづくりウォッキング】（継続事業）

2021 年度のまちづくりウォッキングについては、新型コロナウイルス感染症拡大状況に鑑み、2 年連続で中止した。

（3）【第 36 回財政学校】（継続事業）

第 36 回財政学校については、新型コロナウイルス感染症緊急事態発令が発令され

ていることを考慮し、第1講および第2講のみとし録画のうえ会員希望者への録画配信を行った。

日 時 2月11日（金）10：00～13：00

会 場 中野サンプラザ 8階研修室2

構 成 第1講：「2022年度国家予算案」

講師：町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）

第2講：「コロナ禍と自治体財政」

講師：飛田 博史（地方自治総合研究所研究員）

録画視聴申込者 36名

YouTube 視配信期間 2022年2月18日から2月27日

4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

（1）【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】（継続事業）

●基本構成

◇表紙写真

◇巻頭言（表紙裏面）：1,200字程度

◇特集テーマ：一原稿：8,000字～12,000字程度（表・図・写真等を含む）

◇ここで・こんな・ことが：3,000字程度

◇「都内基礎自治体データブック」を読む：3,000字程度

◇会員レポート：3,000字程度

◇新着資料紹介：2,000字程度

◇裏表紙：月例フォーラムの案内

※ 発行頻度・部数等

発行：各四半期末日、部数：4,000部、原稿締切：発行日前月末日

※ 広告

都政新報、東京都市町村職員共済組合、中央労働金庫

◆ 121号（2021年6月号）

- 表紙写真及びフォトメッセージ：梅雨空の夢
- 卷頭言『三権分立は何処へ』

野村 まゆみ（東京自治研究センター研究員）

○ 特集：行政のデジタル化

- ・自治体デジタル化を考える視座～デジタル庁設置と自治体への影響に関して～

佐藤 一郎（国立情報学研究所教授）

- ・デジタル教育～教育が劇的に変わってよいのか～

中村 文夫（教育行財政研究所主宰）

- ・自治体デジタル化の現場から

千葉 大右（NPO 法人デジタルガバメントラボ代表理事）

○ 会員レポート

- ・コロナ渦における社協活動

高橋 久実子（三鷹社協労書記長・自治労都本部副委員長）

○ 『都内基礎自治体データブック』を読む

- ・隣人としての技能実習生

木下 究（東京自治研究センター研究員）

- ・特別区（事務職）での各役職段階に占める女性割合について

佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）

○ 新着資料紹介 86

『地域を支えるエッセンシャル・ワーク』 山谷清志・藤井誠一郎編著、ぎょうせい

◆ 122号（2021年9月号）

○ 卷頭言 山口拓（東京都議会議員・東京自治研究センター理事）

○ 特集：これからの個人情報保護

- ・個人情報保護法改正が自治体にもたらすもの

三木 由希子（NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長）

- ・行政 DX と情報セキュリティ

遠藤 芳行（NPO 法人デジタルガバメントラボ副代表理事）

- ・地方公共団体の個人情報保護制度の共通化

石井 夏生利（中央大学国際情報学部教授）

○ ここで・こんな・ことが

- ・NPO 法人Dカフェまちづくりネットワーク

○会員レポート

- ・「コロナ禍における国保連合会の取り組みと当面の主な組織課題」

　　陳野聰（東京都国民健康保険団体連合会職員労働組合執行委員長）

○『都内基礎自治体データブック』を読む

- ・「平時」のデータの重要性 三浦一浩（地域生活研究所）

- ・新型コロナウイルス感染症に関する条例の特徴と課題（NPO 法人まちばっと）

○新着資料紹介 87 「アフター・コロナの学校の条件」

◆123号（2021年12月号）

○巻頭言 笹川勝宏（自治労東京都本部組織対策担当局長）

　　・東京自治研究センター事務局次長

○特集 だれも孤立させない地域社会

- ・誰一人取り残さない地域共生社会を築くには

　　田中 優（日本福祉大学社会福祉学部教授）

- ・行政の現場から～オール江戸川の取り組みから学ぶ

　　斎藤 猛（江戸川区長）

- ・すぐ隣にある、見えない貧困や孤立の現実

　　松本 靖子（NPO 法人シェア・マインド代表理事）

○ここで・こんな・ことが 阿佐谷ジャズストリート実行委員会

○会員レポート 高野 有広（青梅市立総合病院労働組合書記長）

「新型コロナウイルス感染症の当院の取り組み、

　　今後の地域医療と行政との連携」

○『都内基礎自治体データブック』を読む（2019年度版コラムから2本選定）

- ・同調期待の果ての規制強化か—政府による“ボランタリーの失敗”

　　林 和孝（地域生活研究所元事務局長）

- ・気候変動への「適応」～自治体が取り組む適応策の意義と動向

　　田中 充（法政大学社会学部教授）

○新着資料紹介 88

「コロナ後の世界を語る 現代の知性たちの視線」 養老孟司ほか著

◆124号（2022年3月号）

- 卷頭言 武藤 美幸（八王子市職員組合書記長・東京自治研究センター理事）
- 特集：2022年度予算
 - ・2022年度国家予算案
　　町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）
 - ・新型コロナ対策と自治体財政
　　飛田 博史（公益財団法人地方自治総合研究所副所長・常任研究員）
 - ・2022年度東京都予算案と東京の課題
　　宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）
 - ・特別区予算を巡って
　　佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）
 - ・2022年度市町村予算の課題
　　木下 究（東京自治研究センター研究員）
- 連載 ここで・こんな・ことが ふるさと回帰支援センター
- 会員レポート
　　「コロナ禍におけるハローワーク業務の現状と課題」
　　川上 智司（東京職業安定行政職員労働組合執行委員長）
- 連載 ◇『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・市民活動・市民事業のための法人格
　　—NPO法人、一般社団法人、労働者協同組合
　　坪郷 實（早稲田大学名誉教授）
- 連載 新着資料紹介 89
　　『コロナ戦記 医療現場と政治の700日』 山岡 淳一郎 著 岩波書店

（2）【紀要「るびゅ・さあんとる」の刊行】（継続事業）

- 発行部数等 年1回発行・900部

◆第20号 2022年1月発行

特集◇東京湾岸風水害被害調査研究会報告

- ・東京湾岸風水害被害調査研究会の設置目的について

公益社団法人東京自治研究センター副理事長 宮本 知樹

- ・2019年台風災害と南房総地域への影響

一房総半島台風（台風15号）被害と地域の防災力—

東京湾岸風水害被害調査研究会

主査 佐藤 孝治（神奈川大学名誉教授）

- ・資料編・空撮映像 映像提供 佐藤 孝治（神奈川大学名誉教授）

- ・関東における近年の台風被害～令和元年房総半島台風・東日本台風～

平井 史生（気象予報士、駒澤大学・神奈川大学非常勤講師）

- ・調査報告記録等

(1) 2019年台風15号および19号被害 鋸南町・南房総市視察調査振り返り

(2) 鋸南町、南房総市の財政状況（2019年台風等災害との関連において）

(3) 「応急対策職員派遣制度」に関する人件費費用負担の問題

菅原 敏夫（公益財団法人地方自治総合研究所元研究員）

(4) 「視察説明資料」（千葉県鋸南町）

(5) 「令和元年房総半島台風等への災害対応に関する検証レポート」

（千葉県南房総市）

(6) 令和元年房総半島台風による被害の概要

（一般社団法人千葉県地方自治研究センター）

(7) 「令和元年台風第19号に係る被害状況について」

（東京都総務局総合防災部）

(8) 神奈川県内における台風第19号の被害状況

野口 鉄平（公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員）

- ・東京湾岸風水害被害調査研究会 委員名簿 開催経緯

4. その他事業

●インターンシップ

専修大学経済学部経済学科3年生鶴大河さんを8月23日～8月27日、インターンとして受け入れ、インターンシップを実施した。

行政や市民などとの連携による地域おこし等に興味を抱いているとのインターンシップ生の関心を踏まえ、法人役員によるレクチャーや、特別区長会、NPO法人

D カフェネット ラミヨ、阿佐ヶ谷ジャズストリート実行委員会、東京清掃労働組合について、現地訪問及びWEBによるヒアリングを行った。

III. 役職員体制

理 事 長	町田 俊彦（専修大学名誉教授）	
副 理 事 長	小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）	
同	宮本 知樹（自治労東京都本部顧問）	
常務理事・事務局長	佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）	
		2021年6月3日まで
同	西岡 芳宏（自治労東京都本部政治政策局長）	
		2021年6月3日から
理 事	伊藤 久雄（NPO 法人まちばっと理事）	
同	菅原 敏夫（元地方自治総合研究所研究員）	
同	西崎 光子（東京・生活者ネットワーク代表委員）	
同	間宮 美季（東久留米市議会議員）	
同	山口 拓（東京都議会議員）	
同	二木 栄一（連合東京副会長）	
同	笹川 勝宏（自治労東京都本部組織対策担当局長）	
		2021年6月3日まで
同	武藤 美幸（八王子市職員組合書記長）	
		2021年6月3日から
理事（会計担当）	巴 辰也（自治労都庁職執行委員長）	
監 事	清水 晃（あきる野市議会議員）	
同	大塚 悟司（自治労東京都本部副中央執行委員長）	
		2021年6月3日まで
同	須崎 崇文（自治労東京都本部書記次長）	
		2021年6月3日から
同	小松 文明（町田市職員労働組合中央書記長）	
事務局次長	木下 実（東京自治研究センター研究員）	

2021年6月3日まで

同 須崎 崇文（自治労東京都本部書記次長）

2021年6月3日まで

同 八田 祐司（特別区職員労働組合連合会企画調査担当部長）

同 西岡 芳宏（自治労東京都本部政治政策局長）

2021年6月3日まで

同 笹川 勝宏（自治労東京都本部組織対策担当局長）

2021年6月3日から

IV. 会議の開催状況

1. 第36回理事会

新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、会場及びZOOMを使用してのオンライン参加を可能とする併用方式で開催した。

1) 開催の日時及び会場

- ① 日時 2021年5月10日（月） 16時00分～16時40分
- ② 会場 SKホール 東京都千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下

2) 理事及び監事の出席状況

① 理事

○現在数 12名 ○定足数 7名

○出席理事 11名

〈会場出席〉 町田俊彦、佐藤義彦

〈WEB出席〉 小原隆治、宮本知樹、伊藤久雄、笹川勝宏、菅原敏夫、
二木栄一、間宮美季、山口拓、巴辰也、

○欠席理事 1名（西崎光子）

② 監事

○出席監事 2名（大塚悟司、小松文明）

○欠席監事 1名（清水晃）

3) 議事の経過及び結果

佐藤常務理事（事務局長）より、小原副理事長をはじめ9名の理事がWeb会議シ

スム利用して理事会に参加の旨が報告され、各出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっていることを、出席者全員で確認した。

その後、町田俊彦理事長を議長に選出し、町田理事長、大塚監事及び小松監事を議事録署名人とすることを確認した。

次に、報告事項である、会員加入状況・事業執行状況・会議の開催状況を佐藤常務理事（事務局長）が報告し承認された。

第1号議案「2020年度事業報告、決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、計算書類の附属明細書、財産目録）及び監査報告について」

（2020年度事業報告等を承認し、同報告等を第11回総会に提案するもの）を佐藤常務理事（事務局長）が提案するとともに、2020年度の事業及び会計にかかる監査報告を小松監事が行い、出席理事全員の一致で承認・可決した。

第2号議案「補欠理事及び監事の選任（案）について」（佐藤理事、笹川理事及び大塚監事が辞任により2021年6月3日で退任するので、西岡芳宏及び武藤美幸を補欠理事に、須崎崇文を補欠監事に選任する案を第11回総会に提案するもの）を佐藤常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で可決した。

第3号議案「事務局次長の任免について」（2021年6月3日をもって、木下事務局次長、須崎事務局次長及び西岡事務局次長の任を解き、新たに笹川勝宏を事務局次長に任命するもの）を佐藤常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で可決した。

2. 第11回総会

1) 総会の日時及び会場

① 日 時 2021年6月3日（金） 15時00分～16時00分

② 会 場 SKホール 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下1階

2) 出席状況

① 会員状況（2021年6月3日現在）

正会員 105名（個人会員59名、団体会員46団体）

② 成立要件 53名

③ 出席状況

出席	8名（個人会員3名、団体会員5名）
委任状	32名（個人会員19名、団体会員13名）
書面による議決権行使	37名（個人会員18名、団体会員19名）
合計	77名

3) 議長選出

定款17条に基づき、町田俊彦理事長を議長に選出した。

4) 議事録署名人の選出について

定款第23条2項に基づき、出席会員の同意をえて、町田理事長及び次の2名を議事録署名人に選出した。

団体正会員 多田 修一郎（東京清掃労働組合）

団体正会員 八田 祐司（特別区職員労働組合連合会）

5) 議事の経過及び結果

第1号議案「2020年度事業報告、決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）及び監査報告について」について、事業計画及び決算報告については佐藤常務理事（事務局長）が、監査報告については小松監事が、それぞれ提案・報告し、全会一致で承認された。

第2号議案「2021年度～2022年度理事及び監事の選任について」（佐藤義彦理事、笹川勝宏理事及び大塚悟司監事の辞任により、西岡芳宏氏と武藤美幸氏を理事に、須崎崇文氏を監事に選任する件）、佐藤常務理事（事務局長）が提案し、候補者ごとに採決したところ、いずれの候補者も全会一致で選任された。

3. 第37回理事会（書面）

第1号議案「常務理事（事務局長）の選定について」（第11回総会で選任された理事の中から、西岡芳宏理事を常務理事に選定し、事務局長に任命する件）について、書面により諮ったところ、2021年6月11日に、全ての理事が同意するとともに全ての監事が異議のないことを確認した。

4. 第38回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2021年10月27日（水） 16時00分～17時00分

② 会場 SKホール

東京都千代田区飯田橋 3-9-3 SK プラザ地下

2) 理事及び監事の出席状況

①理 事

現在数 12名

定足数 7名

出 席 11名 町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、西岡芳宏、伊藤久雄、
武藤美幸、二木栄一、西崎光子、間宮美季、山口拓、
巴辰也

(なお、武藤美幸、山口拓、巴辰也は、Zoom による
オンライン参加)

欠 席 1名 菅原敏夫

②監 事

現在数 3名

出 席 2名 清水晃、小松文明

(なお、2名とも、Zoom によるオンライン参加)

欠 席 1名 須崎崇文

3) 議事の経過及び結果

冒頭、西岡常務理事（事務局長）より、理事総数 12名中 11名が出席、したがって理事会成立要件たる過半数 7名を充足していることが報告された。

また、本日の理事会については、武藤美幸理事、山口拓理事、巴辰也理事の 3名が Zoom によるオンラインによる参加理事会に参加の旨が報告され、各出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっていることを、出席者全員で確認した。

その後、定款第 34 条に基づき、町田理事長が議長となり、本理事会の成立を宣した。議事録署名人は、定款第 36 条第 2 項に基づき、町田理事長、清水晃監事及び小松文明監事とした。

次に、報告事項である、1. 会員加入状況、2. 職務執行状況、3. 役職員体制、4. 会議の開催状況、5. 2021 年度上半期予算執行状況報告、6. その他について、西岡常務理事（事務局長）から一括して報告され、出席理事全員の一致で承認された。

続いて、承認事項である第1号議案「「公益社団法人東京自治研究センターの事務所移転について」（案）が西岡常務理事から提案され、出席理事全員の一致で可決された。

さらに、2022年度事業計画について意見を求めたところ、月例フォーラムのテーマとして「ジェンダー平等」「コロナ対策の検証」「コロナ対策の外国比較」などの意見が出され、今後、事務局会議を中心に取り組みの具体化を図っていくこととした。

最後に、町田議長から理事会を終了する旨の発言があり、第38回理事会を終了した。

5. 第39回理事会

（1）開催の日時及び会場

- ① 日時 2022年3月28日（月）16時00分～17時00分
- ② 会場 SKホール

千代田区飯田橋3-9-3 SK プラザ地下

（2）出席状況

① 理事

- 現在数 12名
- 定足数 7名
- 出席理事 10名 町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、西岡芳宏、
伊藤久雄、武藤美幸、菅原敏夫、二木栄一、
山口拓、巴辰也
(内ZoomでのWeb参加は武藤美幸、山口拓の2名)
- 欠席理事 2名 西崎光子、間宮美季

② 監事

- 出席監事 3名 清水晃、須崎崇文、小松文明
(内ZoomでのWeb参加は清水晃、小松文明の2名)
- 欠席監事 0名

（3）議事の経過及び結果

冒頭、西岡常務理事（事務局長）より、理事総数 12 名中 10 名が出席、したがって理事会成立要件たる過半数 7 名を充足していることが報告された。また、本日の理事会については、武藤理事、山口理事、清水監事、小松監事が Web 会議システムを利用して理事会に参加する旨が報告され、各出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっていることを、出席者全員で確認した。

次に、定款第 34 条を踏まえ、理事会を招集した町田俊彦理事長を議長に選出し、議長が本会議の成立を宣した後、定款第 36 条第 2 項に基づき、町田俊彦理事長及び小松文明監事、須崎崇文監事を議事録署名人とすることを確認した。

次に、報告事項である、会員加入状況・2021 年度下半期事業執行状況・役職員体制・会議の開催状況・2021 年度予算執行状況・その他を西岡常務理事（事務局長）が、それぞれ報告し承認された。

その後、第 1 号議案「会員の入会について」を、西岡常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で可決した。

続いて第 2 号議案「東京自治研究センター事務所の移転について」が西岡常務理事（事務局長）より提案され、出席理事全員の一致で 2022 年 4 月 1 日に「東京都千代田区飯田橋 3-3-12 石原ビル 2 階」へ事務所移転することを可決した。

次に、第 3 号議案「2022 年度事業計画について」、第 4 号議案「2022 年度予算について」、第 5 号議案「2022 年度資金調達及び設備投資の見込みについて」（2022 年度資金調達及び設備投資については、これを見込まないこと）を、西岡常務理事（事務局長）がそれぞれ提案し、出席理事全員の一致で可決した。

次に、第 6 号議案「第 12 回総会の開催について」（公益社団法人東京自治研究センター第 11 回総会を、2022 年 6 月 7 日（火）午後 4 時から、千代田区飯田橋 3-9-3 SK プラザ地下 SK ホールで開催すること及び第 12 回総会については書面による議決権の行使ができること）を、西岡常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で可決した。あわせて、第 40 回理事会について、2022 年 5 月 13 日（金）に開催することを確認した。

6. 事務局会議

第1回	4月21日(水)	第2回	5月26日(水)
第3回	6月23日(水)	第4回	7月21日(水)
第5回	9月15日(水)	第6回	10月13日(水)
第7回	10月13日(水)	第8回	11月24日(水)
第9回	12月22日(水)	第10回	1月19日(水)
第11回	2月16日(水)	第12回	3月16日(水)